

## 地域ブロックの自立と拠点の形成について(論点)

以下のとおりの理解でよいか。

### 地域ブロックの経済的自立

#### 1. 地域ブロックの経済的自立をなぜ高めるのか。

近年、地方が中央政府や東京圏に経済上の依存を続けることの限界が見え始め、また工場移転・閉鎖を行う可能性がある企業に地域の雇用の大部分を依存する危険性が顕在化。

一方、地域の特色を高め、他地域との差別化を図ることが地域の魅力や国際競争力を高め、ひいては日本全体の経済発展につなげることが可能との認識が広がりつつある。

地方から自立の要求が提出され、地方分権の流れが生まれつつある。経済的に自立するには県単位では困難であり、ほぼ欧州の中規模国に匹敵するくらいの規模が1つの目安。戦後、人口と経済規模が急速に拡大したことにより、1つの地域ブロックの人口及び経済規模が欧州の中規模国程度の規模になった。

#### 2. 地域ブロックの経済的自立とは何か。

自給自足のことではない。財の移出入の大小と、経済的自立とは無関係。

最も重要な点は、「生産力など富を生み出す何らかの源泉を地域ブロック内に有し、住民の雇用機会を生み出すこと。」雇用機会を生み出すとは、例えば、家を継ぐなどの理由で家からの通勤範囲で働きたいと希望する住民の働く場が存在すること、地域ブロックの自立に必要な優秀な人材が魅力を感じる職場が存在することなど多様な人材の就業機会が提供されることであり、労働の流動性を否定するものではない。

現実的には、自立の度合いを徐々に高めていくことが重要。

### 3. 地域ブロックの圏域割りをどうするか。

地域ブロックが、ほぼ一国としての諸資源や機能、施設を有し、国際社会のなかで伍する競争力を有し、先進国として相応しい水準を維持できることが必要であることを考慮すれば、その規模は「人口約600～1000万人程度以上」である旨が国土審議会基本政策部会報告（平成14年11月）で示されている。（国際空港が成立するためには後背地として同程度の人口規模が必要とされている）

今後の課題としては、圏域割りに係る以下の客観的なデータを科学的に調査分析すること。

- a) 人、物資、資金、情報等の動き
- b) 方言、伝統文化、地勢学条件、歴史的経緯など
- c) 地域ブロックの牽引役となる拠点都市圏の発展性

### 4. 国の役割は何か。

地域ブロックが経済的に自立するのに必要な事前準備や支援を行うこと。

基本政策部会報告（平成14年11月）には、地域ブロックは、「諸資源や機能、施設をいわばフルセットで備え得る自立した圏域」とある。

(社会資本関係は他小委員会で検討中)

地域ブロックが経済的に自立した後であっても、地域ブロック内に存在する条件不利地域に対するセーフティネットやナショナルミニマムに係る政策。

## 地域ブロックの経済的自立のための拠点の形成

地域ブロックの経済的自立のため、地域ブロックの牽引役となる拠点が形成されることが重要であり、国はその実現に向けて支援する。

### \* 基本的考え方；生産性の低い土地から高い土地への誘導

地域ブロックの牽引役となる拠点の形成に当たっての基本的な考え方は、日本全体で、投入（労働、資本）が減少するなかにあっても、経済活動を維持する観点からは、「選択と集中」の考えに基づき、労働と資本を、より生産性の高い土地に重点的に投入すべく誘導。

しかも拠点には、既に多くのストックが存在しており、そこに集中的に投入することは過去のストックを活かすことでもあり効率的。

そうしなければ、日本全体の地盤沈下を止められない。人口減少、少子高齢化等が進むなかにあっても「国を栄えさせる」ために、富を生み出す源泉としての拠点到重点的に投入。その結果、拠点が成長すれば、周辺地域にも効果が波及し、牽引役を果たすことが可能。

しかし、こうした経済原理のみでなく、例えば公共や安全といった観点で投入を論じなければならないケースがあることも事実である。

## ． 拠点都市圏の形成

### 1． 拠点都市圏の形成の問題認識

このまま放置すれば、地方において始まっている地盤沈下が拠点都市圏にも及ぶ。拠点都市圏の地盤沈下が一旦始まれば、再び地方を回復軌道に乗せることは至難との危機意識。

### 2． 拠点都市圏とは何か

#### ( 1 ) 21世紀GDにおける記述ぶり

21世紀GDにおいて、三大都市圏（東京圏、関西圏、名古屋圏）、地方中枢都市圏（札幌、仙台、広島、福岡・北九州）、地方中核都市圏（新潟、金沢・富山、静岡・浜松、岡山・高松、松山、熊本、鹿児島、那覇等）を中枢拠点都市圏とし、ネットワークを重層的に形成し、広域国際交流圏の拠点として国際交流機能の強化、と記述。

#### ( 2 ) 拠点都市圏とは何か

各拠点都市圏によって個性はあるが、国際・広域交流機能、都市型産業機能、頭脳供給機能、文化発信機能など高次都市機能を有し、個性的な知識創造エネルギーを創出する場。

拠点都市圏は、「国際性」を有する。ここでいう「国際性」とは、  
i)外国に人、物資、資金、情報等を発信するエネルギーを持った都市圏  
ii)外国から人、物資、資金、情報等を惹きつける魅力を持った都市圏

具体的には以下の点が重要。

## 集積の促進

現在、日本の産業構造は広い意味でのサービス化が進展。農業から工業、工業からサービス業への産業構造の変化に伴い都市の姿も変容。量産型製造業やルーチン型・サービス支援活動は安い賃金と良質の労働力を膨大に有する国に移転。日本経済を牽引するのは、サービス、デザイン、研究、設計、マーケティングなどの産業（ここでは「知識財産業」と呼ぶ）。知識財産業は、企業、顧客、大学、研究所などの「集積」を有する都市でのフェイス・トゥ・フェイスの交流を通じて新しい創造が生まれ飛躍的に発展しうる。

## 国際化の促進

知識財産業は、異質な考え方、技術、ノウハウ、文化などがぶつかりあって飛躍的に発展しうる。日本社会のなかに外国の高水準で多様な頭脳を取り入れ、刺激を与え合うことが重要。

## 快適な生活が送れるまちの形成

優秀な頭脳とその家族が安心して生活出来るためには、教育、医療、住宅、景観等の面で快適性を感じ、住み続けたいと思うまちであることが重要。そのためには文化的魅力も必要であり、地域に根ざした個性ある文化や伝統が存在することが重要。グローバル化が進むためにローカル化が重要。快適なまちを作ることは日本人・外国人の双方にとって重要である。

## 労働と資本の移動が迅速かつ低コストで実行できるシステム

拠点都市圏に多様性と異質性を「集積」させるよう促進し、しかも拠点都市圏の持つ文化や伝統を活かす都市づくりを進め、都市が創造する

エネルギーを生み続けることが重要。都市自らの力でこうした都市づくりが構築できるよう、労働と資本のよどみない大きな循環的な流れが常に確保できる柔軟なシステムが重要。

## 産業集積拠点の形成

### 1. 産業集積拠点とは何か

産業集積拠点とは、既存の産業が集積した地域において、人が集まる核と産学間・企業間の連携・分業ネットワークを形成することにより形成されるもので、ある程度の地理的広がりを持つもの（IT技術が発展し、交通アクセス網が整備されれば、飛躍的な広がりが予想）。更地に新しく施設を建設して人工的に建設するものではない。産業集積拠点の核の場所は、拠点都市圏に位置することもあれば、そうでないこともある。産業集積拠点を、あらゆる業種の取引企業（サプライチェーン）まで含めた概念として考える。

### 2. 産業集積拠点の達成目標（10～15年先）

既存の産業や大学を前提とするため、各地域によって特色が異なり、10～15年先の達成目標を規模、業種、範囲など外形的なもので一律には規定できない。このため、機能面での達成目標を掲げることとする。「富を産み出す源泉としての生産力を確立し、雇用機会を生み出す」との観点から、10～15年後、以下の目標を達成すること。

### 技術革新の維持向上

日本の産業の国際競争力の基盤は、生産効率の向上だけでなく、新技術、新製品を次々と生み出す技術革新にある。そのため、10～15年

後には、産学間・企業間の連携ネットワークにより、技術シーズを持った人材を輩出し、新規創業が次々と発生する基盤を形成されていること。

#### 地域産業の柔軟性や適応力の向上

今後、長期を見通したとき、地域産業を取り巻く環境が如何に変化するのか想像出来ない。このため、10～15年先には、産学間・企業間の柔軟な連携・分業ネットワークが形成され、如何なる環境変化があったとしても、その変化を柔軟に受け止められる地域産業が形成されていること。

#### 常に新しい技術・製品が生み出される開発基盤の確立

10～15年先には、大企業、中小零細企業、大学、国立研究所などが連携・分業するネットワークが有効的に機能し、人材を常に輩出し、常に新しい次世代の技術・製品を生み出す力を持った開発基盤が確立されていること。

#### 地域の雇用確保

地域の雇用を支えた主力産業が、もはやかつての雇用吸収力を維持出来なくなってきた。いくつか新たな動きはあるが、代替できる大きな雇用吸収力を持つ地域産業は不在。このため、10～15年後には、地域の雇用を守るため、地域に根付いた雇用基盤が形成されていること。

### 3. 産業集積拠点の形成手法

産業集積拠点は、地域の自助努力が基本であり、国は間接的に支援。ただし国が地域の特性を活かした産業集積拠点のモデルケースを提示することは有用。

産業集積拠点は、各地域によって、規模、業種、範囲、発展過程、組織構造などが異なるため、形成手法や国と自治体との役割分担も一律には規定出来ない。地域において最適と思われるビジョンを作ることが基本であるが、どの産業集積拠点にとっても重要と思われる形成手法は以下のとおり。

## (1) 集積の核とネットワークの形成

### 人の集まりを促す核の形成

頭脳業務は、多様な知的労働者が集まる場での毎日のフェイス・トゥ・フェイスの交流を通じて新しい創造が生まれうる。人の自由な行動に任せるだけでは人の集まりを促すことは困難。地域の大学、公設試験研究機関、国立研究所など、知識頭脳が集まり、地域産業を支援する役割を持って設置された公的機関が、集積の核の役割を担い、全力を挙げて地域産業を支援。

### 集積のメリットを高めるネットワークの形成

多くの人と情報交換し、身内にしか知り得ない情報を共有することで、縦の取引関係や横の業務分担など仕事のつながりに発展。ネットワーク作りの基本は、出会いの場を作ること。産学間・企業間の連携・分業ネットワークの作り方には、協議会、名刺交換会、情報交換会など人が集まる場を設け、IT技術を用いて情報交換できる場を提供し、交通アクセス網を整備して物理的な時間短縮を図ることなど。「結節点」の機能を有する者が人と人を結びつけることが重要。

## (2) 集積の潜在能力の向上

### 必要な人材の供給



制度が活かされ、成果が生み出されるためには、熱心な人の存在が不可欠。独立法人化を契機とした国立大学や大企業からのスピンアウトが重要な役割。

#### 外国企業の産業集積拠点に対する投資を容易にするための環境整備

外国の多様で異質な頭脳を取り入れ、刺激を与え合うことが重要。

### (3) 支援

#### 立ち上がり段階における資金供給

立ち上がり段階において、健全な事業内容（ビジネスプラン）を有する事業者に、公的機関は試験研究資金、民間金融機関や投資家等は事業立ち上げ資金など何らかの形態で資金供給を行うことが重要。

#### 選定に当たっての公平な判断

国は間接的に支援するが、国が支援する場合には、比較的規模が大きく、「生産性が高い土地」であるものに限定。都市部か地方部かは無関係。地域ブロック内での選定と国での選定を組み合わせる。選定に当たっての恣意性を排除するため、客観的、公平、合理的な判断（いわゆる「目利き」を含む）が重要。